

平成 28 年度

事業報告書及び収支決算書

一般社団法人 行政情報システム研究所

1. 事業関係事項

1-1 調査研究事業

- (1) 「行政機関におけるデータマネジメントの実践に関する調査研究」の実施
- (2) 「電子行政の基礎的な情報・資料の体系的な収集に関する調査」の実施
- (3) 海外の類似機関との交流の実施

1-2 普及啓発事業

- (1) 機関誌「行政&情報システム」を隔月編集、発行
- (2) 「行政情報化セミナー」(デジタルガバメント講座)を平成28年9月に開催
- (3) 「仮想政府セミナー」を国立大学法人東京大学との共催により平成28年12月に開催
- (4) 研究所ホームページにおけるリファレンスサービス提供情報の充実及び検索等操作性の向上
- (5) 一般社団法人日本経営協会の「自治体総合フェア2016」の協賛等

1-3 システム関係事業

1-3-1 政府認証基盤事業

- (1) 政府認証基盤(GPKI)のブリッジ認証局及び政府共用認証局の監理・運用を実施(～29年2月)
- (2) 政府認証基盤(GPKI)のシステム更改のための設計・開発・構築等の作業を実施(27年6月～29年2月)
- (3) 政府認証基盤(GPKI)の運用・保守業務を受託(29年3月～33年2月)

1-3-2 情報通信事業

- (1) 政府共通ネットワークの監理・運用を実施
- (2) 政府共通ネットワークの接続機関の拡充及び機能追加等に伴う作業を実施
- (3) 次期政府共通ネットワークの整備に係る要件定義作成等の支援業務を受託(28年11月～29年3月)

2. その他

2-1 理事会

第1回 理事会

日時：平成28年5月26日（木） 12：00～14：00

場所：パレスホテル東京 芙蓉

—議事省略—

第2回 理事会

日時：平成28年6月14日（火）

一般社団法人法第96条（定款第34条）に基づく書面による同意

—議事省略—

第3回 理事会

日時：平成28年10月24日（火）

一般社団法人法第96条（定款第34条）に基づく書面による同意

—議事省略—

第4回 理事会

日時：平成28年11月14日（月） 12：00～13：00

場所：パレスホテル東京 撫子

—議事省略—

第5回 理事会

日時：平成29年3月23日（木） 12：00～14：00

場所：パレスホテル東京 撫子

—議事省略—

2-2 総会

通常総会

日時：平成28年6月13日（月） 16：00～17：30

場所：パレスホテル東京 芙蓉

—議事省略—

臨時総会

日時：平成28年11月9日（水） 11：00～11：30

場所：一般社団法人行政情報システム研究所 会議室

—議事省略—

2－3 会員の状況

平成29年3月31日現在の会員加入状況は、次のとおりである。

(1) 正会員	55	(54)
(2) 賛助会員	7	(8)
(3) 特別会員	1	(1)

(注) () 書は、平成28年3月31日現在の会員数である。

(事業報告書附属明細書)

1－1 調査研究事業

(1) 「行政機関におけるデータマネジメントの実践に関する調査研究」

【調査研究の内容】

データマネジメントが行政機関の現場で定着していくため、行政機関がデータマネジメントを実践する際の課題と対応を明らかにするとともに、その成果を実践するに当たっての方法論・課題等の整理及び取り組み方策に関する調査研究

(2) 基礎調査

「行政情報化に関する基礎的指標に関する調査」

【調査研究の内容】

電子行政に関する国内外の施策内容や実施体制、投資額など、その分析に必要な各種情報の体系整理等を目的とした調査研究

・海外調査「欧州における電子政府の取組状況」

【目的】 欧州各国における電子行政への取組状況の把握

【調査対象】 デンマーク、スウェーデン、フィンランド

1－2 普及啓発事業

(1) 行政情報化に関する普及啓発誌として、機関誌「行政&情報システム」の発行

【発行趣旨等】 行政情報システムの高度化等に資することを目的として、最新の電子政府施策の論文や資料、システム紹介などを主体に編集し隔月発行

【発行部数】 隔月（年間6号）各約4000部

【配布先】 国の機関、地方公共団体、情報化関係団体、IT関係企業、大学等

(2) 電子政府の推進や利用促進を目的としたフェア、セミナーの開催

【開催趣旨等】 会員企業のみならず、一般の事業者や国民からも参加者を募り、幅広く電子政府の普及啓発に寄与し、ひいては国民の負担軽減・利便性向上、企業の事務の効率化等につながることを目的として以下の事業を実施

○行政情報化セミナー（デジタルガバメント講座）

【開催趣旨】 諸外国において「デジタルガバメント」と呼ばれる、「サービスデザイン」等の新たな設計思想に基づく行政サービスの見直しへの取り組みを踏まえつつ、我が国及び諸外国の電子政府の最新の政策や取組に関する理解を深めることを目的として開催

【開催日時】 2016年9月15日（木）～16日（金）

【開催場所】 霞が関ナレッジスクエア

【参加人数】 国の行政機関職員、地方公共団体職員、情報関連民間企業職員等
参加者数 35名

○仮想政府セミナー

【開催テーマ】 デジタル時代における政府の政策決定プロセスの新しいアプローチ—英国政府に学ぶデザイン指向による政策決定—

【開催趣旨】 英国の公務員制度改革プラン（2012）に導入された、「オープン政策形成」の手法に焦点を当て、日本の政策設計のあり方についての講演及び討議を実施

【開催日時】 2016年12月7日（木）14：00～17：00

【開催場所】 東京大学 福武ホール

【参加人数】 各府省・地方公共団体・情報関連民間企業、大学等研究機関、一般等
参加者数約130名

貸 借 対 照 表

平成29年3月31日現在

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	312,763,583	191,527,215	121,236,368
未収金	504,700,654	652,623,997	△ 147,923,343
前払費用	3,444,027	3,792,227	△ 348,200
流動資産合計	820,908,264	847,943,439	△ 27,035,175
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
預金	90,174,000	105,174,000	△ 15,000,000
投資有価証券	309,826,000	294,826,000	15,000,000
基本財産合計	400,000,000	400,000,000	0
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	44,282,759	42,385,749	1,897,010
特定資産合計	44,282,759	42,385,749	1,897,010
(3) その他固定資産			
建物付属設備	61,939,208	49,032,264	12,906,944
什器備品	2,742,004	4,249,239	△ 1,507,235
ソフトウェア	99,498	151,410	△ 51,912
長期性預金	46,000,000	46,000,000	0
敷金	15,977,766	15,977,766	0
その他固定資産合計	126,758,476	115,410,679	11,347,797
固定資産合計	571,041,235	557,796,428	13,244,807
資産合計	1,391,949,499	1,405,739,867	△ 13,790,368
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	497,374,641	520,084,623	△ 22,709,982
未払法人税等	120,000	120,000	0
未払消費税等	3,694,000	2,729,900	964,100
前受金	1,200,000	1,328,100	△ 128,100
預り金	2,496,064	2,536,366	△ 40,302
流動負債合計	504,884,705	526,798,989	△ 21,914,284
2. 固定負債			
退職給付引当金	44,282,759	42,385,749	1,897,010
固定負債合計	44,282,759	42,385,749	1,897,010
負債合計	549,167,464	569,184,738	△ 20,017,274
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
民間助成金	300,000,000	300,000,000	0
指定正味財産合計	300,000,000	300,000,000	0
(うち基本財産への充当額)	(300,000,000)	(300,000,000)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)
2. 一般正味財産			
(うち基本財産への充当額)	(100,000,000)	(100,000,000)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)
正味財産合計	842,782,035	836,555,129	6,226,906
負債及び正味財産合計	1,391,949,499	1,405,739,867	△ 13,790,368

正味財産増減計算書

平成28年4月1日から平成29年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益	946,756	1,669,446	△ 722,690
基本財産受取利息	946,756	1,669,446	△ 722,690
② 受取会費	6,960,000	6,960,000	0
③ 事業収益	3,150,634,592	2,636,839,418	513,795,174
普及啓発事業収益	10,349,603	10,950,348	△ 600,745
システム事業収益	3,140,284,989	2,625,889,070	514,395,919
④ 雑収益	33,999	147,024	△ 113,025
経常収益計	3,158,575,347	2,645,615,888	512,959,459
(2) 経常費用			
① 事業費	3,067,856,171	2,555,449,281	512,406,890
調査研究事業費	31,253,118	42,677,160	△ 11,424,042
給料手当等	8,204,298	10,135,085	△ 1,930,787
旅費交通費	2,922,509	3,861,105	△ 938,596
減価償却費	122,530	134,783	△ 12,253
賃借料	4,052,912	4,052,912	0
リース料	1,862,397	1,907,602	△ 45,205
委託費	10,800,000	19,440,000	△ 8,640,000
その他事業費	3,288,472	3,145,673	142,799
普及啓発事業費	53,192,651	55,528,932	△ 2,336,281
給料手当等	11,831,550	10,141,836	1,689,714
旅費交通費	701,333	556,033	145,300
通信運搬費	2,676,688	3,045,803	△ 369,115
減価償却費	122,530	134,783	△ 12,253
印刷製本費	12,439,914	20,579,313	△ 8,139,399
賃借料	4,052,912	4,052,912	0
リース料	1,862,397	1,907,602	△ 45,205
委託費	6,480,000	6,480,000	0
諸謝金	2,974,000	3,250,000	△ 276,000
その他事業費	10,051,327	5,380,650	4,670,677
システム事業費	2,983,410,402	2,457,243,189	526,167,213
給料手当等	141,428,153	120,838,750	20,589,403
旅費交通費	9,562,246	7,798,059	1,764,187
減価償却費	10,953,348	13,129,135	△ 2,175,787
賃借料	227,936,678	227,832,242	104,436
リース料	15,319,273	14,897,267	422,006
委託費	2,536,450,562	2,047,836,848	488,613,714
租税公課	19,025,080	18,787,240	237,840
その他事業費	22,735,062	6,123,648	16,611,414
② 管理費	80,945,040	79,963,411	981,629
役員報酬	31,075,080	31,000,080	75,000
給料手当等	26,413,701	25,901,788	511,913
会議費	1,480,203	1,111,634	368,569
旅費交通費	2,009,495	1,686,023	323,472
通信運搬費	469,430	408,512	60,918
減価償却費	245,059	269,566	△ 24,507
賃借料	8,105,826	8,105,826	0
リース料	2,240,621	2,331,338	△ 90,717
支払手数料	4,477,680	4,557,600	△ 79,920
その他経費	4,427,945	4,591,044	△ 163,099
経常費用計	3,148,801,211	2,635,412,692	513,388,519
評価損益等調整前当期経常増減額	9,774,136	10,203,196	△ 429,060
基本財産評価損益等	0	0	0
特定資産評価損益等	0	0	0
投資有価証券評価損益等	0	0	0
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	9,774,136	10,203,196	△ 429,060

科 目	当年度	前年度	増 減
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益	0	0	0
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
① 固定資産除却損	3,277,575	0	3,277,575
経常外費用計	3,277,575	0	3,277,575
当期経常外増減額	△ 3,277,575	0	△ 3,277,575
税引前当期一般正味財産増減額	6,496,561	10,203,196	△ 3,706,635
法人税、住民税及び事業税	269,655	427,505	△ 157,850
当期一般正味財産増減額	6,226,906	9,775,691	△ 3,548,785
一般正味財産期首残高	536,555,129	526,779,438	9,775,691
一般正味財産期末残高	542,782,035	536,555,129	6,226,906
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	300,000,000	300,000,000	0
指定正味財産期末残高	300,000,000	300,000,000	0
III 正味財産期末残高	842,782,035	836,555,129	6,226,906

正味財産増減計算書内訳表

平成28年4月1日から平成29年3月31日まで

(単位:円)

科 目	実施事業会計			その他会計			法人会計	内部取引消去	合計
	調査研究事業	普及啓発事業	小計	システム事業	受託調査事業	小計			
I 一般正味財産増減の部									
1. 経常増減の部									
(1) 経常収益									
基本財産運用益	0	0	0	0	0	0	946,756	0	946,756
基本財産受取利息	0	0	0	0	0	0	946,756	0	946,756
受取会費	0	0	0	0	0	0	6,960,000	0	6,960,000
事業収益	0	10,349,603	10,349,603	3,140,284,989	0	3,140,284,989	0	0	3,150,634,592
普及啓発事業収益	0	10,349,603	10,349,603	0	0	0	0	0	10,349,603
システム事業収益	0	0	0	3,140,284,989	0	3,140,284,989	0	0	3,140,284,989
雑収益	0	0	0	0	0	0	33,999	0	33,999
経常収益計	0	10,349,603	10,349,603	3,140,284,989	0	3,140,284,989	7,940,755	0	3,158,575,347
(2) 経常費用									
事業費	27,865,660	53,192,651	81,058,311	2,983,410,402	3,387,458	2,986,797,860	0	0	3,067,856,171
給料手当等	6,836,915	11,831,550	18,668,465	141,428,153	1,367,383	142,795,536	0	0	161,464,001
旅費交通費	2,435,424	701,333	3,136,757	9,562,246	487,085	10,049,331	0	0	13,186,088
通信運搬費	95,667	2,676,688	2,772,355	1,544,128	0	1,544,128	0	0	4,316,483
減価償却費	102,108	122,530	224,638	10,953,348	20,422	10,973,770	0	0	11,198,408
印刷製本費	32,707	12,439,914	12,472,621	18,360	0	18,360	0	0	12,490,981
賃借料	3,377,427	4,052,912	7,430,339	227,936,678	675,485	228,612,163	0	0	236,042,502
リース料	1,551,997	1,862,397	3,414,394	15,319,273	310,400	15,629,673	0	0	19,044,067
委託費	10,800,000	6,480,000	17,280,000	2,536,450,562	0	2,536,450,562	0	0	2,553,730,562
諸謝金	0	2,974,000	2,974,000	0	0	0	0	0	2,974,000
租税公課	15,358	87,430	102,788	19,025,080	3,072	19,028,152	0	0	19,130,940
その他事業費	2,618,057	9,963,897	12,581,954	21,172,574	523,611	21,696,185	0	0	34,278,139
管理費	0	0	0	0	0	0	80,945,040	0	80,945,040
役員報酬	0	0	0	0	0	0	31,075,080	0	31,075,080
給料手当等	0	0	0	0	0	0	26,413,701	0	26,413,701
会議費	0	0	0	0	0	0	1,480,203	0	1,480,203
旅費交通費	0	0	0	0	0	0	2,009,495	0	2,009,495
通信運搬費	0	0	0	0	0	0	469,430	0	469,430
減価償却費	0	0	0	0	0	0	245,059	0	245,059
賃借料	0	0	0	0	0	0	8,105,826	0	8,105,826
リース料	0	0	0	0	0	0	2,240,621	0	2,240,621
支払手数料	0	0	0	0	0	0	4,477,680	0	4,477,680
その他経費	0	0	0	0	0	0	4,427,945	0	4,427,945
経常費用計	27,865,660	53,192,651	81,058,311	2,983,410,402	3,387,458	2,986,797,860	80,945,040	0	3,148,801,211
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 27,865,660	△ 42,843,048	△ 70,708,708	156,874,587	△ 3,387,458	153,487,129	△ 73,004,285	0	9,774,136
基本財産評価損益等	0	0	0	0	0	0	0	0	0
特定資産評価損益等	0	0	0	0	0	0	0	0	0
投資有価証券評価損益等	0	0	0	0	0	0	0	0	0
評価損益等計	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期経常増減額	△ 27,865,660	△ 42,843,048	△ 70,708,708	156,874,587	△ 3,387,458	153,487,129	△ 73,004,285	0	9,774,136
2. 経常外増減の部									
(1) 経常外収益	0	0	0	0	0	0	0	0	0
経常外収益計	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用	0	0	0		0	0	0	0	0
経常外費用計	0	0	0	3,277,575	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	△ 3,277,575	0	△ 3,277,575	0	0	△ 3,277,575
税引前当期一般正味財産増減額	△ 27,865,660	△ 42,843,048	△ 70,708,708	153,597,012	△ 3,387,458	150,209,554	△ 73,004,285	0	6,496,561
法人税、住民税及び事業税	0	0	0	0	0	0	269,655	0	269,655
当期一般正味財産増減額	△ 27,865,660	△ 42,843,048	△ 70,708,708	153,597,012	△ 3,387,458	150,209,554	△ 73,273,940	0	6,226,906
一般正味財産期首残高	0	0	0	0	0	0	0	0	536,555,129
一般正味財産期末残高	△ 27,865,660	△ 42,843,048	△ 70,708,708	153,597,012	△ 3,387,458	150,209,554	△ 73,273,940	0	542,782,035
II 指定正味財産増減の部									
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0	0	0	0	0	0	300,000,000
指定正味財産期末残高	0	0	0	0	0	0	0	0	300,000,000
III 正味財産期末残高	△ 27,865,660	△ 42,843,048	△ 70,708,708	153,597,012	△ 3,387,458	150,209,554	△ 73,273,940	0	842,782,035

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

公益法人会計基準(平成20年4月11日 平成21年10月16日改正 内閣府公益認定等委員会)を採用している。

(1) 有価証券の評価基準 及び 評価方法

満期保有目的の債券 …… 償却原価法(定額法)によっている。但し、重要性が乏しいものについては取得価額により評価している。

(2) 固定資産の減価償却の方法

建物付属設備、什器備品 及び ソフトウェア …… 定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

退職給付引当金 …… 期末退職給与の自己都合要支給額に相当する金額を計上している。

(4) リース取引の処理方法

・ファイナンス・リース取引

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(5) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
預金	105,174,000	90,000,000	105,000,000	90,174,000
投資有価証券	294,826,000	100,000,000	85,000,000	309,826,000
小 計	400,000,000	190,000,000	190,000,000	400,000,000
特定資産				
退職給付引当資産	42,385,749	7,926,010	6,029,000	44,282,759
小 計	42,385,749	7,926,010	6,029,000	44,282,759
合 計	442,385,749	197,926,010	196,029,000	444,282,759

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
預金	90,174,000	(5,174,000)	(85,000,000)	—
投資有価証券	309,826,000	(294,826,000)	(15,000,000)	—
小 計	400,000,000	(300,000,000)	(100,000,000)	—
特定資産				
退職給付引当資産	44,282,759	(—)	(0)	(44,282,759)
小 計	44,282,759	(—)	(0)	(44,282,759)
合 計	444,282,759	(300,000,000)	(100,000,000)	(44,282,759)

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物付属設備	200,030,439	138,091,231	61,939,208
什器備品	39,036,009	36,294,005	2,742,004
ソフトウェア	6,663,780	6,564,282	99,498
合 計	245,730,228	180,949,518	64,780,710

5. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位:円)

種 類	銘 柄	帳簿価額	時 価	評価損益
地方債	大阪府公債5年 99	50,000,000	50,190,000	190,000
	共同発行地方債144	100,000,000	102,740,000	2,740,000
	大阪府公募公債 413	100,000,000	98,200,000	△ 1,800,000
国債	第109回 5年利付国債	59,826,000	60,210,000	384,000
合 計		309,826,000	311,340,000	1,514,000

6. オペレーティング・リース取引関係

(1) 未経過リース料

(単位:円)

	1年以内	1年超	合 計
未経過リース料	994,032	3,893,292	4,887,324

7. 実施事業資産の状況

実施事業資産の当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

事業区分	科 目	当期末残高
継続1 (調査研究事業)	その他固定資産	
	建物付属設備	684,359
	什器備品	1,701
	継続1 計	686,060
継続2 (普及啓発事業)	その他固定資産	
	建物付属設備	684,359
	什器備品	1,701
	継続2 計	686,060
合 計		1,372,120

附 属 明 細 書

1. 基本財産及び特定資産の明細

基本財産及び特定資産の明細については、財務諸表の注記に記載している。

2. 引当金の明細

(単位:円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	42,385,749	7,926,010	6,029,000	0	44,282,759
引当金計	42,385,749	7,926,010	6,029,000	0	44,282,759


独立監査人の監査報告書

平成 29 年 5 月 8 日

一般社団法人 行政情報システム研究所
理事長 田中 順一 殿

若林公認会計士事務所

公認会計士

若林和子 

私は、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律第124条第2項第1号の規定に基づく監査に準じて、一般社団法人行政情報システム研究所の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの平成28年事業年度の貸借対照表及び損益計算書（公益認定等ガイドラインⅡ－4の定めによる「正味財産増減計算書」をいう。）並びにその附属明細書並びに財務諸表に対する注記について監査し、併せて、正味財産増減計算書内訳表（以下、これらの監査の対象書類を「財務諸表等」という。）について監査を行った。

財務諸表等に対する理事者の責任

理事者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠して財務諸表等を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表等を作成し適正に表示するために理事者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

私の責任は、私が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表等に対する意見を表明することにある。私は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私に財務諸表等に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表等の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、私の判断により、不正又は誤謬による財務諸表等の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、私は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表等の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、理事者が採用した会計方針及びその適用方法並びに理事者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表等の表示を検討することが含まれる。

私は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

私は、上記の財務諸表等が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠して、当該財務諸表等に係る期間の財産及び損益（正味財産増減）の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

一般社団法人行政情報システム研究所と私との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

監 査 報 告 書

一般社団法人行政情報システム研究所
理事長 田中 順一 殿

平成 28 年 4 月 1 日から平成 29 年 3 月 31 日までの理事の職務の執行について監査を行いましたので、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律第 99 条第 1 項及び一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則第 36 条及び第 45 条の規定に基づき本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査の方法及びその内容

理事及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事等からその職務の執行について報告を受け、重要な決裁書類等を閲覧し、当研究所の主たる事務所において業務及び財産の状況を調査しました。

以上の方法によって、当該年度に係る事業報告及びその附属明細書を監査しました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該年度に係る計算関係書類（貸借対照表、正味財産増減計算書、並びにその附属明細書及び財務諸表に対する注記）について監査しました。

2. 監査の結果

（1）事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、当研究所の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実はありません。

（2）計算関係書類の監査結果

計算関係書類は、当研究所の財産及び損益の状況を全ての重要な点において適正に表示しているものと認めます。

平成 29 年 5 月 9 日

監事

佐野 元昭 

